

パワエレ インダストリー事業 事業戦略

2023年5月30日

富士電機株式会社

執行役員常務

パワエレ インダストリー事業本部長

鉄谷 裕司

■事業概要

■業績推移

■2023年度経営計画

- 市況の見方
- 事業計画、売上高・営業利益計画
- 重点施策
- 設備投資、研究開発

工場の自動化や見える化により、生産性の向上と省エネを実現

強いコンポーネントの創出 ~ 強いコンポーネントでシステムを強化 ~ システムで海外事業を拡大

社会ソリューション

(国内83% / 海外17%)

鉄道車両



(鉄道車両用電機品)

(旅客乗降用ドアシステム)

船舶交通システム



(電気推進)

(陸上電源)

放射線機器・システム



国内シェア 1位*

(モニタリングポスト)

設備工事

(国内99% / 海外1%)

電気設備工事 (プラント、送電、建築・土木、情報通信)
空調設備工事

ITソリューション

情報システム

- ・FEソリューション (パッケージ、電源、行政情報)
- ・先端ICT (IoT、AI、設備保全、物流ソリューションビジネス)

売上高

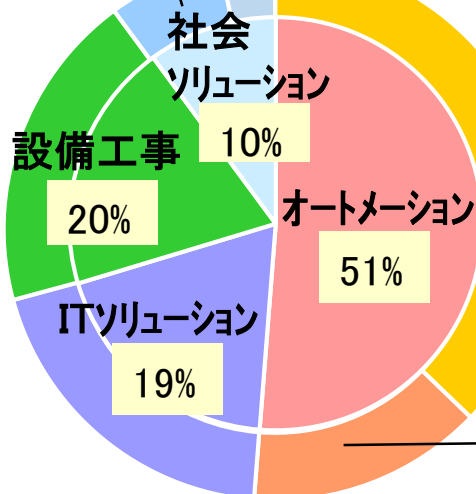
(2022年度実績)

3,534億円

(国内79% / 海外21%)

放射線機器・システム

輸送他



ファクトリーオートメーション (FA)

(国内60% / 海外40%)

国内シェア 2位*



小容量電源



スマートメータ

国内シェア 2位*

プロセスオートメーション (PA) (システム)

(国内75% / 海外25%)



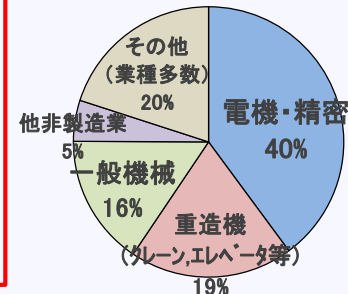
国内シェア 1位*

オートメーション

(国内64% / 海外36%)

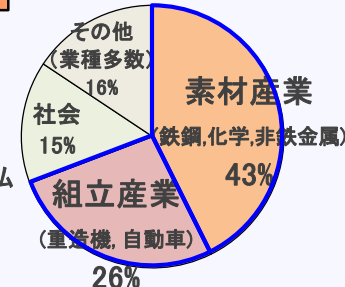
主要コンポーネント

主要コンポーネントの納入先



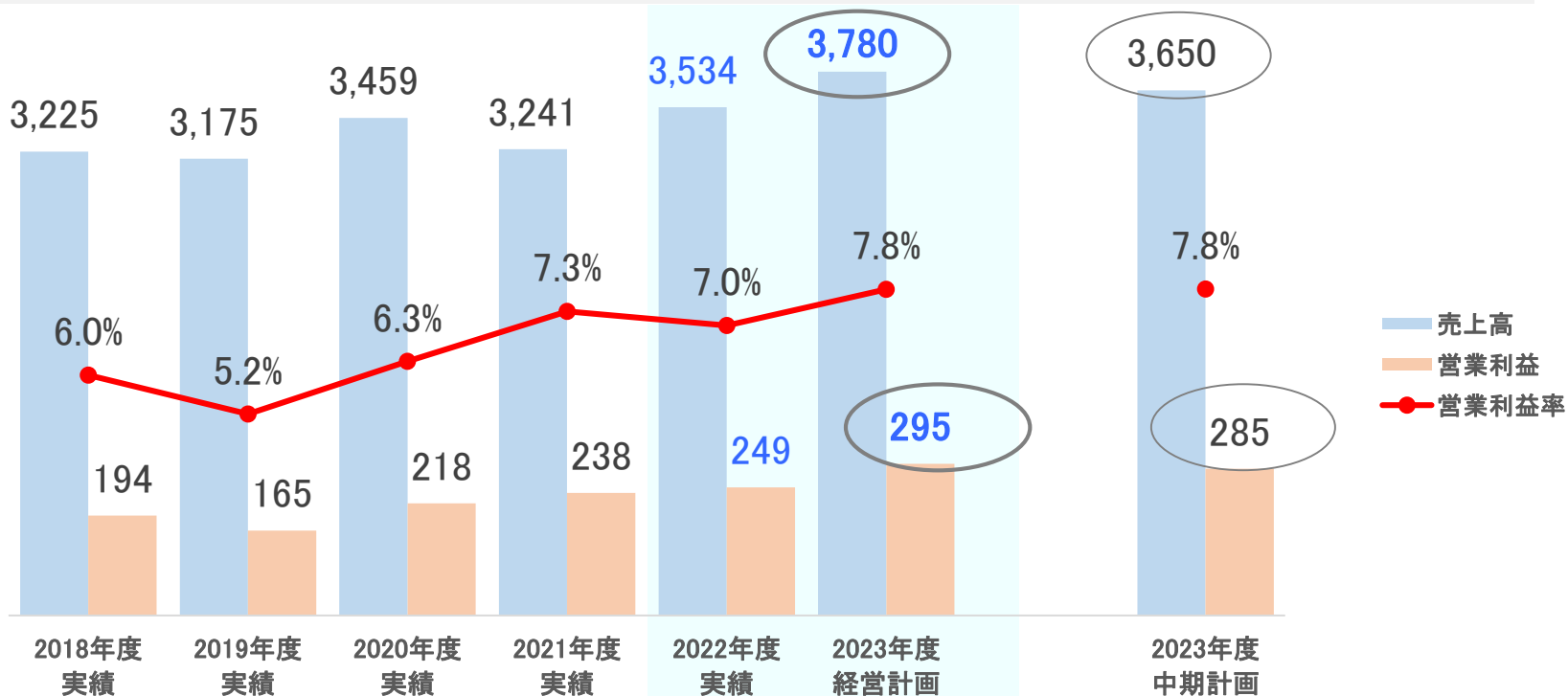
FAシステム

PA 納入先



2023年度において中期計画の達成を実現

(単位：億円)



成果

- プラットフォーム開発の推進
- グローバル商材の開発
- 地産・地消・地設の推進
- 部材対応のための設計変更

課題

- コンポーネントの体質強化
- 海外事業の拡大
- CN/DX事業の拡大

コンポーネント・プラントとも対前年で市場伸長の見通し

コンポーネント

プラント

中国を除き市況回復の兆し
(コロナ規制緩和)

市場伸長の見通し。
ただし素材産業を中心に鈍化傾向
(対前年伸長率)

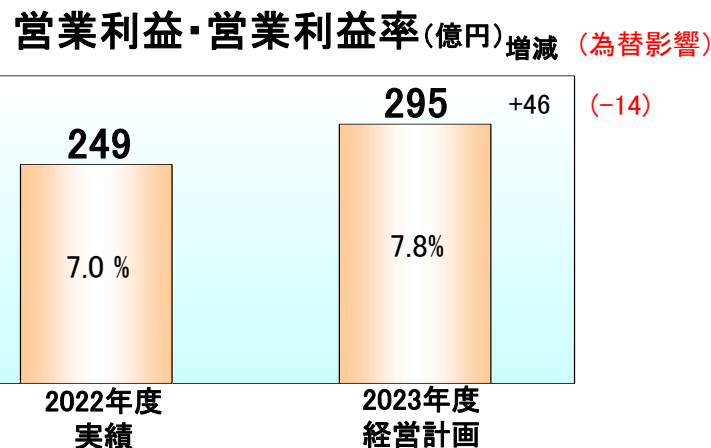
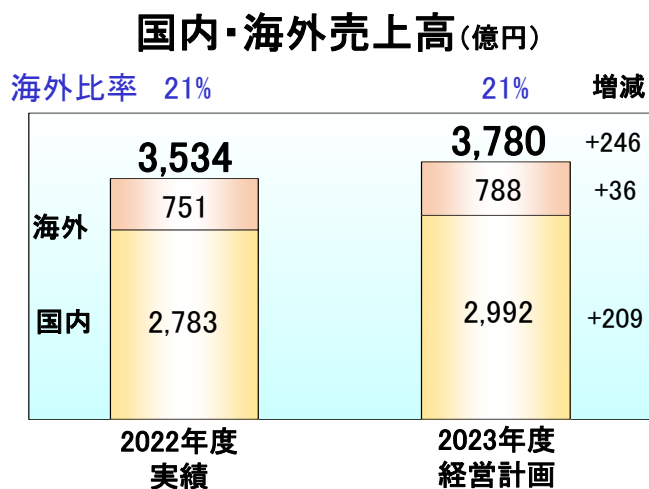
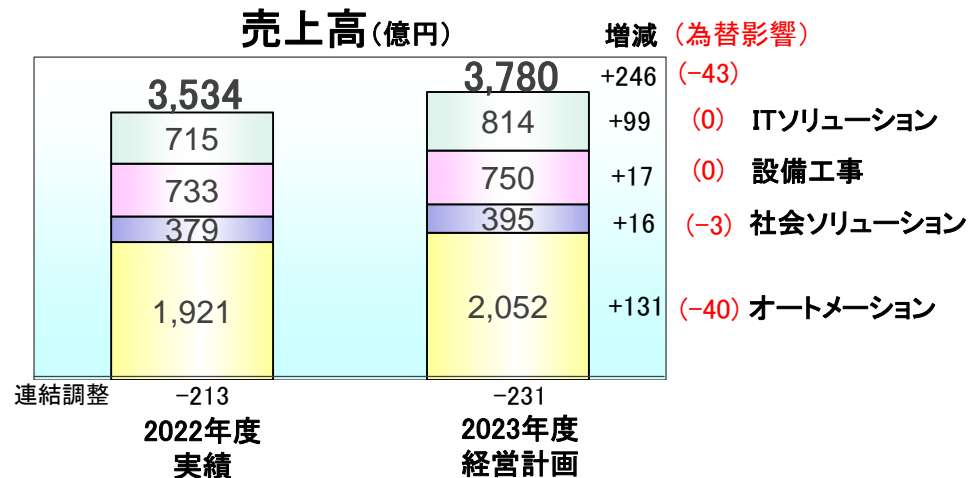
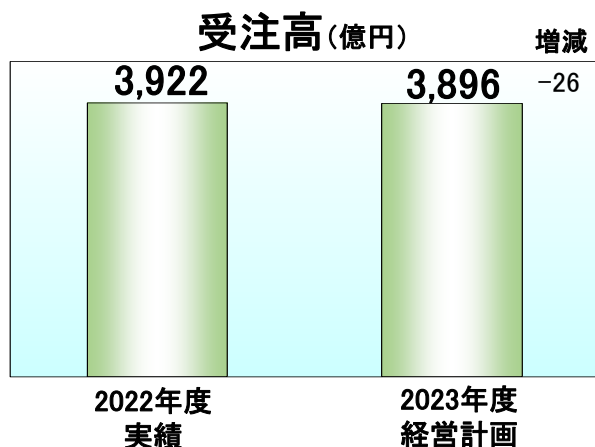
全体として市場伸長の見通し。
ただし半導体・工作機械を中心に鈍化傾向

	前年伸長率(21年=100)			対22年
	21年	22年	23年	
日本	100%	104%	106%	102%
海外合計	100%	92%	95%	103%
中国	100%	70%	70%	100%
東南アジア	100%	106%	111%	105%
インド	100%	109%	117%	107%
韓国・台湾	100%	104%	105%	101%
欧州	100%	105%	106%	101%
米州	100%	107%	109%	102%

日本	(対前年伸長率)	
	2022年	2023年
日本	104	102
電機・精密		
半導体製造装置	110	100
成形機・押出機	115	102
食品機械	107	101
包装・印刷機械	105	101
工作機・金属加工	103	103
産業用ロボット	107	102
重造機		
エレベータ	102	102
ファンポンプ	105	103
自動車	96	102
一般機械		
その他産業機械	102	101

日本	2022年	2023年
製造業	110	107
素材産業	112	107
鉄鋼	102	103
非鉄金属	118	118
化学	117	105
組立産業	108	108
自動車	103	107
電機・精密	108	112
重造機	118	105
非製造	99	104
運輸	95	102

- 2023年度中期計画達成に向けた施策を着実に推進し、成果の刈り取りを図る
- 継続的な事業体質の強化、海外事業の拡大、R&Dの加速



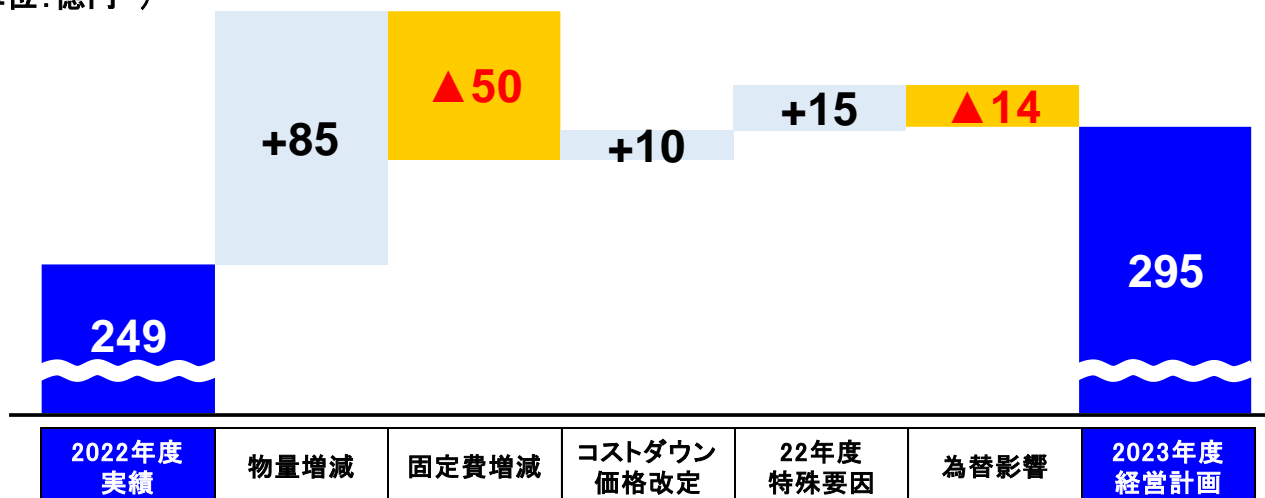
売上高 **3,780億円(対前年 +246億円)**

先行受注影響および開拓・協業・新製品投入等の施策により大幅増収
※期初受注残高 対前年+290億円

営業利益 **295億円(対前年 +46億円)**

物量拡大およびコストダウン・価格改定効果等により大幅増益

(単位:億円)



オートメーション

- ◇コンポーネント事業の体質強化
 - 地産・地消・地設の強化(世界6極体制の確立)
 - プラットフォーム(PF)化の推進
- ◇強いコンポーネントによる海外システム事業拡大
 - グローバル新商材による海外事業拡大

社会ソリューション

- ◇競争力ある既存事業強化
 - 放射線機器:既存事業における高収益体質の維持と海外拡販
- ◇カーボンニュートラル(CN)市場向け開発強化

ITソリューション

- ◇デジタルソリューションによる売上拡大

開発ほか

- ◇強いコンポーネントの創出
 - 開発効率向上・スピーディな新製品投入
- ◇ルールメイキングへの戦略対応による事業強化

<オートメーション> 海外事業拡大

		中国	東南アジア他	インド	欧米
海外売上 構成比 (2022年度)		28 %	23 %	25 %	24 %
売上 規模		246億円 → 197億円 → 204億円 (2021年度) (2022年度) (2023年度)	142億円 → 164億円 → 166億円 (2021年度) (2022年度) (2023年度)	127億円 → 174億円 → 186億円 (2021年度) (2022年度) (2023年度)	122億円 → 161億円 → 173億円 (2021年度) (2022年度) (2023年度)
ターゲット 業種		 電力  鉄鋼  港湾  セットメーカー	 HVAC  エレベータ  鉄鋼	 港湾  化学 セメント ごみ焼却 食品飲料 セットメーカー	 オイル&ガス  チラー  エレベータ
重点 施策	F A	<ul style="list-style-type: none"> 新規開拓： 電池、化繊、空調冷凍 セットメーカー経由システム商談： Li電池、半導体 	<ul style="list-style-type: none"> 空調(HVAC)市場向け 売上拡大 アジア代理店網拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 空調(HVAC)向け現 地カスタマイズ対応拡販 エレベーター向け拡販 	<ul style="list-style-type: none"> 代理店網拡大による拡販 協業による商流拡大
	P A	<ul style="list-style-type: none"> グローバル誘導炉の拡販 協業推進、上海JVの拡販 	<ul style="list-style-type: none"> 高圧INV(クレーン)、中 小監視(CEMS)に注力 営業・エンジ体制の NS化 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼、港湾、 中小監視向け拡販 	—

世界6極(日本・中国・タイ・インド・欧州・米州)で地産・地消・地設を推進 コンポーネントの利益体質強化・競争力向上を図る

- 2022年度: インドおよび欧州の生産機種拡大を実施
- 2023年度: 米州を立ち上げ、6極体制完成。継続的に地産・地消比率の向上を推進



2023年度は、プラットフォーム開発品を継続展開し、各地域の地産・地消を加速する

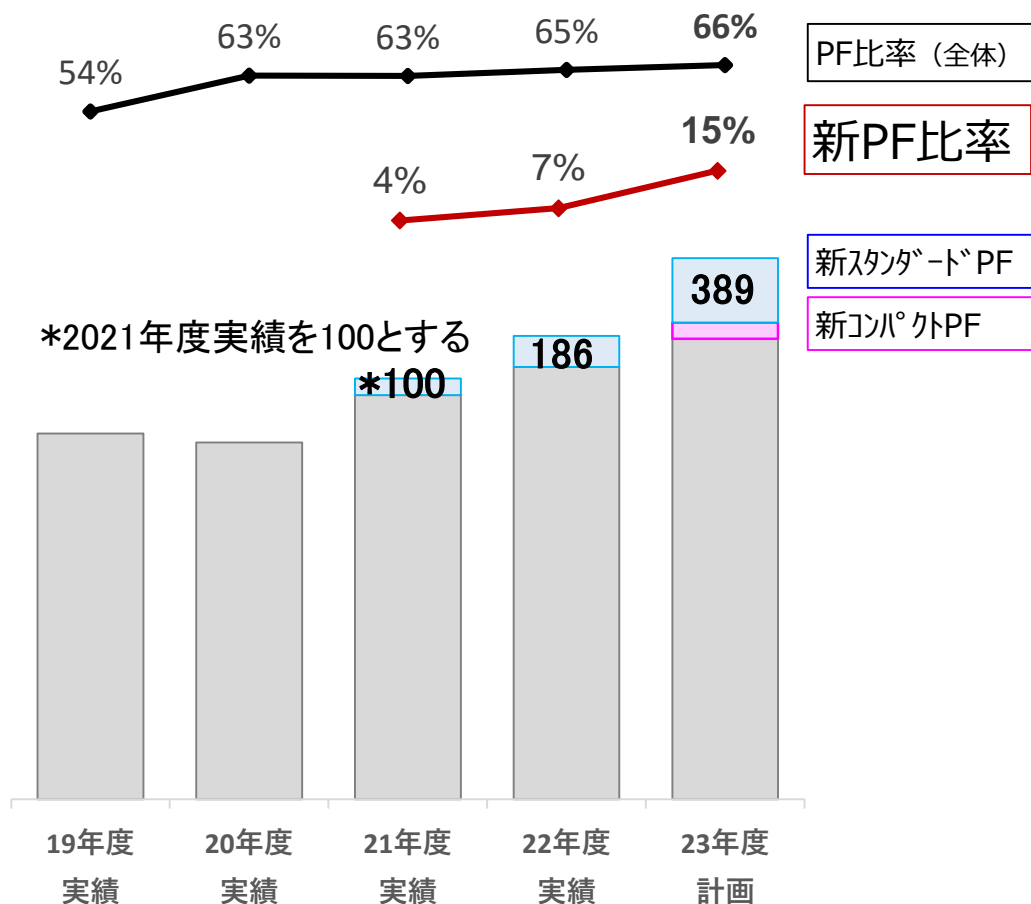
【地産・地消比率】

	23年度 計画	26年度 目標
中国・アジア	90%	90%
インド	40%	
欧州	40%	65%
米州	0%	45%

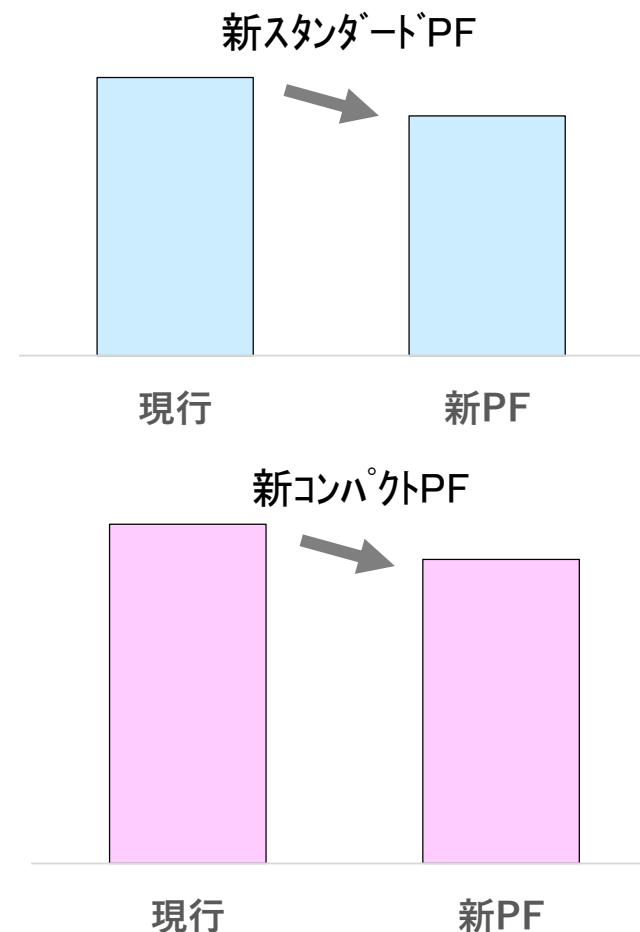
プラットフォーム化により部品共通化・生産効率向上を推進

2023年度:低圧インバータ 新PF適用機種種の拡充

新PF機種 切替計画 (売上高)

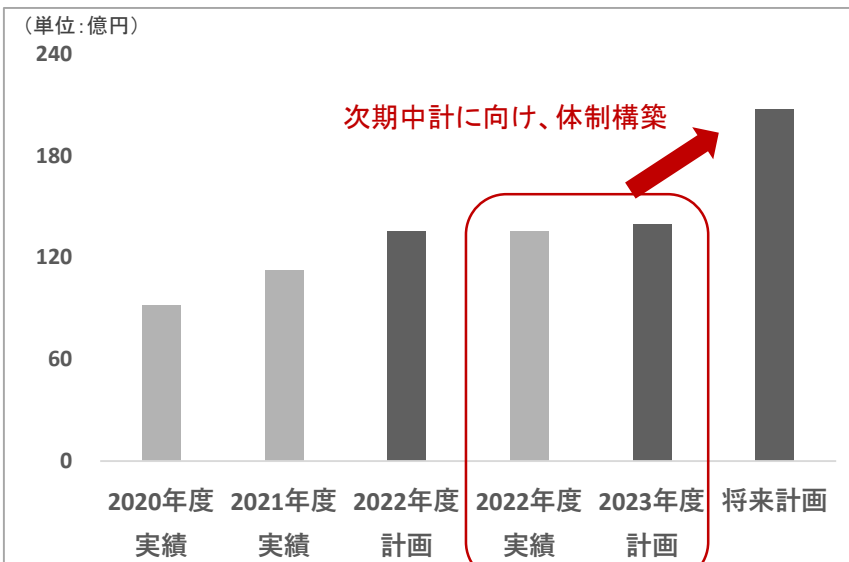


コストダウンによる損益効果



コア商材(制御システム・ドライブ・工業電熱)のグローバル対応を推進

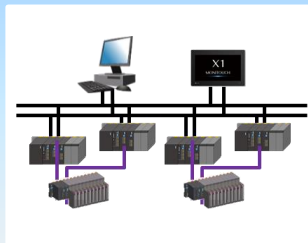
●海外売上計画



※駆動制御システム、計測制御システム、工業電熱

グローバル商材

制御システム



22年度発売済

産業用インバータ



24年度発売予定

誘導炉



20年度発売済

施策①: 現地完結型プラントビジネス拡大

●課題: 営業、エンジ体制の現地化と商材整備



◇営業、エンジ

- ・SI協業による販路開拓、専門部署設立によるNS化加速 (東南アジア)
- ・工業電熱 協業パートナー*の営業・サービス拠点活用 (中国)
*鑄造企業数が最も多い山東省に生産拠点を持つ当該地区トップシェアメーカー(当社調査)

◇グローバル商材の投入

- ・制御システム: MICREX-VieW FOCUS evolution (22年12月発売)
- ・産業用インバータ: FRENIC-GS (24年発売予定)

施策②: 「+DX」による付加価値拡大

●課題: CN化に対応する最適運用・作業効率改善の提案



◇誘導炉 高効率操業システム(EMS・MES連携)

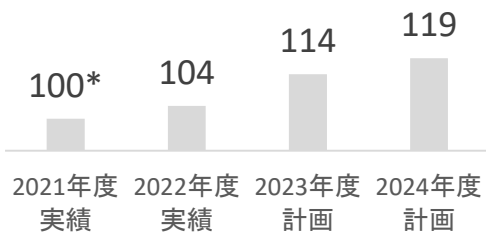
- ・短時間周期分析、高効率炉との組合せで5%(対従来炉)の省エネ

◇ソフトセンサ向け推算用モデル式構築/演算ツール(23年5月発売)

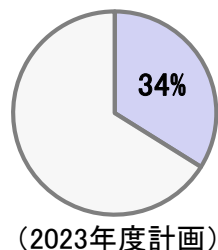
- **国内ビジネスの更なる強化**: 差別化商材により事業規模拡大と高収益体質を両立
- **海外事業伸張**に向け取り組みを強化

事業計画／売上構成比

*2021年度実績を100とする



社会ソリューションのうち
放射線機器・システムが占める割合



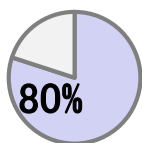
市場動向

- ・ 脱炭素社会実現、エネルギー確保リスクの高まりを受け、日本政府は原子力エネルギー活用推進へ大きく方針を転換
- ・ 原発再稼働の推進
(稼働実績10基 ⇒ 2023年夏以降 設置許可済7基の稼働準備中)

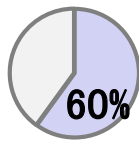
国内市場における当社シェア

(2022年度実績)

個人被ばく管理システム



環境放射線モニタ



施策

- ◆ **既存ビジネス強化** ※シェア伸長
原発の設備更新に伴う物量拡大、自治体・医療分野の伸長



個人被ばく線量計

リアルタイム式線量計

- ◆ **新規分野参入**
電力廃炉向け新製品投入

- ◆ **震災復興継続支援** ※リプレース物量の獲得
福島復興製品のリプレース等

- ◆ **海外事業伸張**
海外規格対応の新製品開発(線量計・サーベイ等)

当社の強み

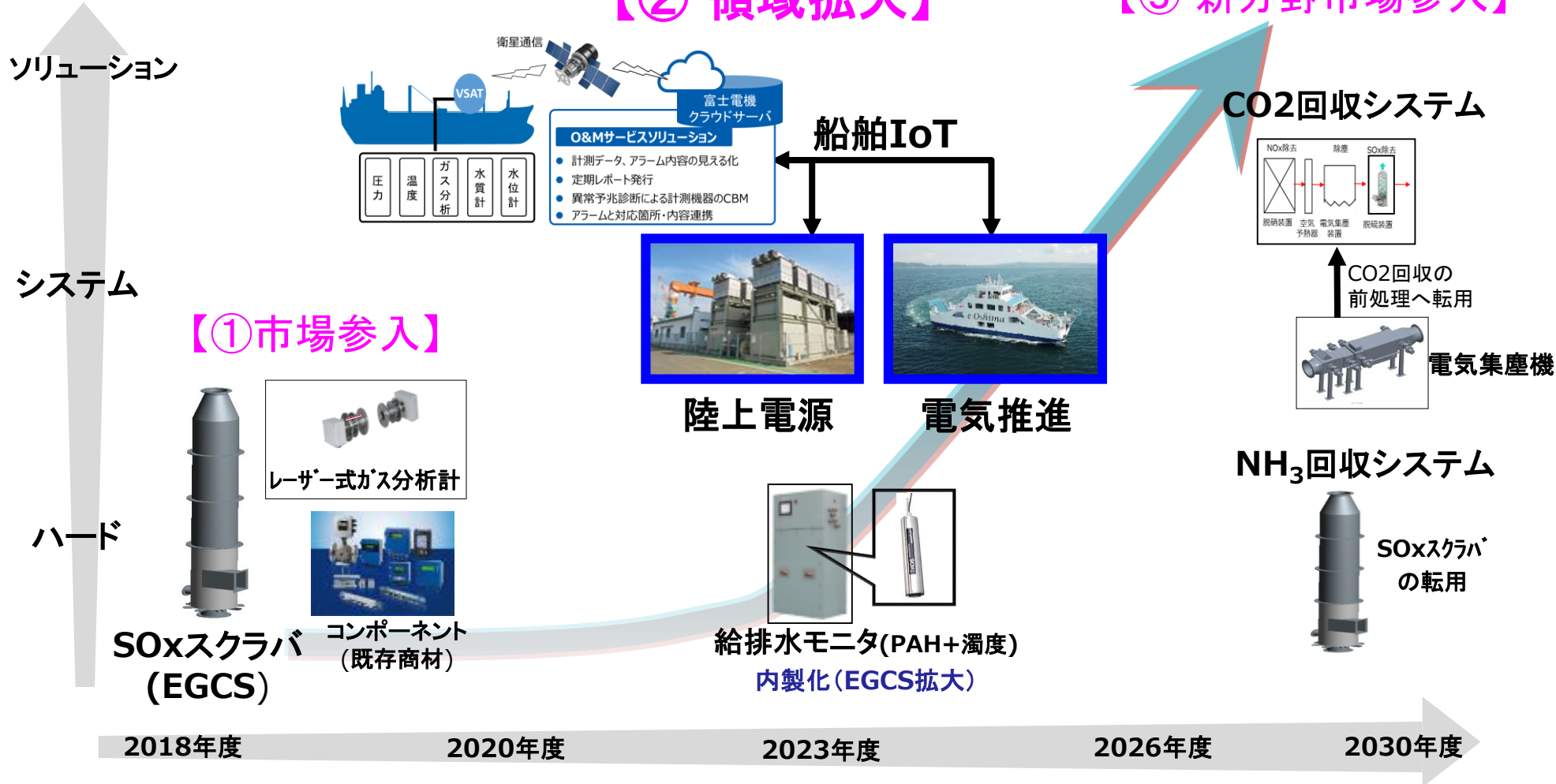
- ・ 国内における高いシェアを背景とした豊富な納入実績
- ・ 納入実績を通じた顧客連携とノウハウ、高い技術

CN実現に向けた船舶港湾事業の今後の展開

- 船舶港湾市場における領域拡大: 「船舶IoT」、「陸上電源」、「電気推進」
- 新分野市場参入により事業拡大を図る

【② 領域拡大】

【③ 新分野市場参入】



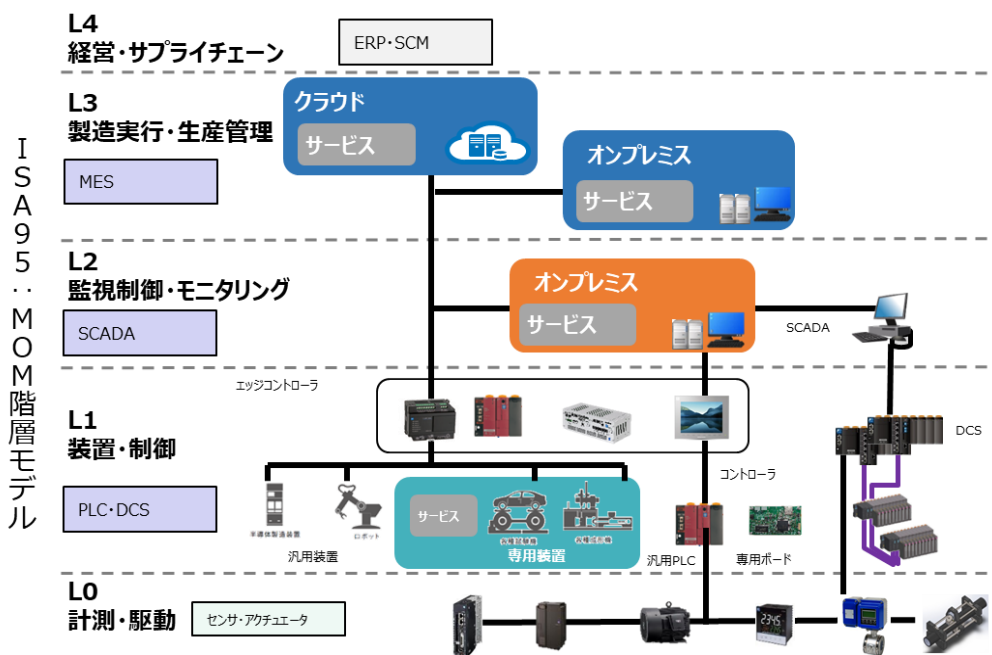
「富士電機のDX」により顧客の事業・業務変革に貢献

自社フィールド機器と組み合わせた「工場系DX」と、業務フローをデジタル化する「オフィス系DX」

工場系DX

◇製造システム全体の「情報一元化」を可能とし、スマートファクトリーを実現(IEC62264準拠*)

- L1、L2、L3各層の課題に応じた商材開発を強化
- 設備総合効率(OEE)向上に貢献



オフィス系DX

民需、公共、文教、それぞれの強みを水平展開

◇民需:働き方改革パック(電帳法、電子契約等)

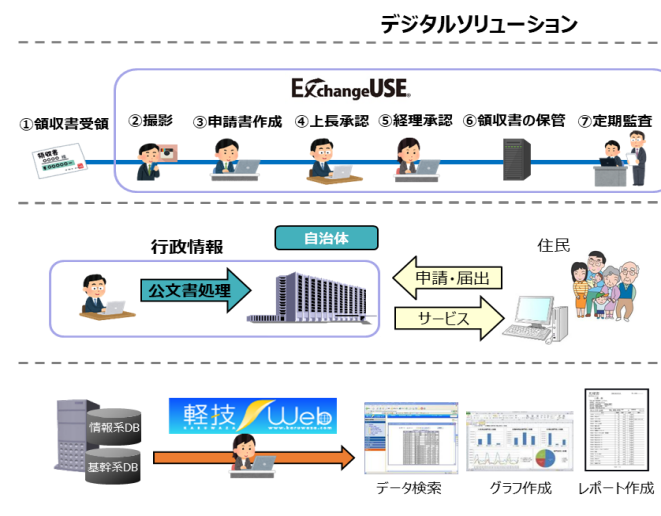
◇公共:自治体向けDXの拡大

e-自治体 文書管理システム(国内トップクラス)

デジタル庁電子決裁システム(全府省、主要庁へ導入)

◇文教:ICT環境のトータル提案

民需	公共	文教
○		○
	○	
○	○	○



*国際標準IEC62264(ISA-95)：経営と製造システムの統合

開発効率向上・スピーディな新製品投入を推進

★上市時期(製品発売)

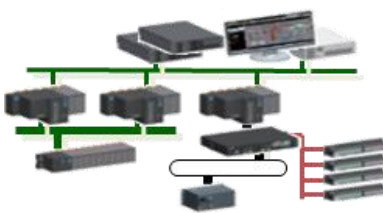
●グローバル展開

コンポーネント



低圧INV・Newラインナップ

プラントシステム



プラント制御システム

社会インフラ



鉄道用ドア



システム用低圧ドライブ

●DXソリューション

お客様のDXに貢献する情報ビジネス拡大

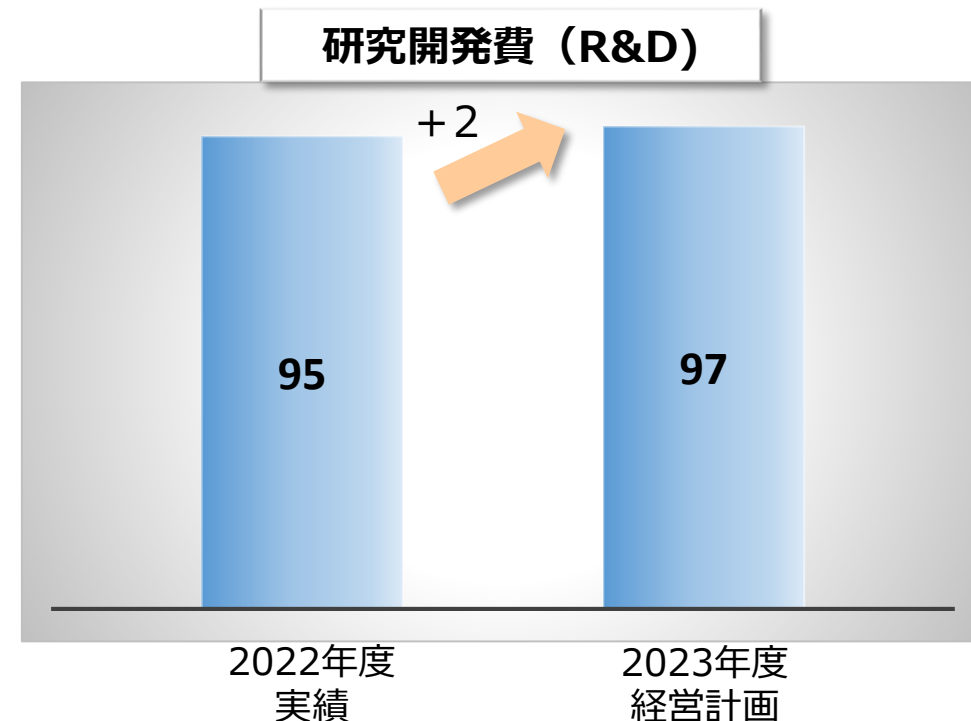
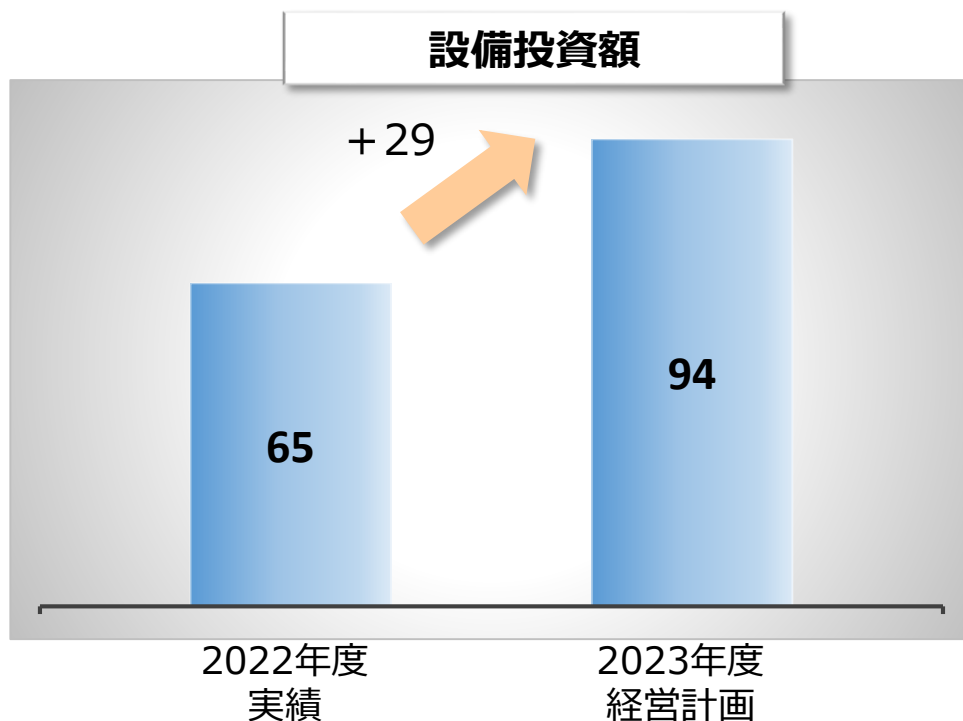


エッジコントローラ



サブセグメント	機種/システム	ターゲットエリア	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
オートメーション	低圧INV ・開発したPFの適用機種拡大 ・海外拠点生産拡充（地産地消）	日本 中国 アジア 欧州 北米	PF開発・機種展開			
	システム用ドライブ ・システム用低圧ドライブ新機種開発 ・高圧インバータ新機種開発	日本 中国 東南アジア インド	PF開発・機種展開			
	プラント制御システム ・エンジニアリング/カスタマイズ強化 ・容易に柔軟にシステム構築	日本 東南アジア インド	PF開発・機種展開	★国内 ★海外		★大規模
社会ソリューション	鉄道用電機品（駆動システム） ・小型、軽量化 ・高信頼性	日本	開発・評価			
	鉄道用ドア標準化・機能拡充 ・FCPM、次世代リアア ・稼働監視、保守MnT、予防保全機能	日本 北米 東南アジア	PF開発・機種展開		★機能拡充	
	船舶・港湾向けシステム ・陸上電源システム ・電気推進システム	日本 インド	陸上電源システム		★並列システム	
ソリューション	DXソリューション ・工場系：PF開発、適用システム拡充 ・オフィス系：クラウド対応、標準化	日本 中国 東南アジア	PF開発・システム展開			
			EMS・MES・MOM診断★ ★クラウド対応			

(単位:億円)



● 将来に向けた戦略投資を実施

- ◆ 海外生産拠点における内製拡大
- ◆ 国内生産能力増強

● 計画的な新製品創出に向けた投資を継続

- ◆ コンポーネント事業の体質強化に向けたPF適用開発拡大
- ◆ 海外システム、プラント事業拡大に向けたグローバル商材強化
- ◆ CN対応推進(港湾等)
- ◆ DX、IoTの要素を加えたシステム、サービス商材、ローカル5G商材開発

※研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。

©2023 Fuji Electric Co., Ltd. All rights reserved.

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。